

# 文献情報提供勘定

# 貸借対照表

(平成26年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,441,168,487	
売掛金	68,498,809		
貸倒引当金	<u>△ 77,233</u>	68,421,576	
未収収益		11,102,604	
未収金		<u>101,092,062</u>	
流動資産合計			5,621,784,729
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,328,031,821		
減価償却累計額	<u>△ 1,319,220,190</u>	2,008,811,631	
構築物	54,268,468		
減価償却累計額	<u>△ 31,560,860</u>	22,707,608	
機械装置	37,068,673		
減価償却累計額	<u>△ 36,779,389</u>	289,284	
工具器具備品	96,471,647		
減価償却累計額	<u>△ 70,226,251</u>	26,245,396	
土地		<u>4,578,700,000</u>	
有形固定資産合計		6,636,753,919	
2 無形固定資産			
工業所有権		1,119,687	
電話加入権		2,099,680	
ソフトウェア		193,418,523	
情報資産		<u>5,619,946,837</u>	
無形固定資産合計		5,816,584,727	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,319,094,156	
敷金保証金		<u>65,472,000</u>	
投資その他の資産合計		1,384,566,156	
固定資産合計			13,837,904,802
資産合計			<u>19,459,689,531</u>

(単位：円)

**負債の部**

## I 流動負債

未払金	8,270,876
未払費用	196,367,831
未払法人税等	4,210,000
リース債務	1,048,888
預り金	12,518,303
引当金	
賞与引当金	<u>7,270,864</u>

流動負債合計

229,686,762

## II 固定負債

## 引当金

退職給付引当金	<u>181,606,824</u>
---------	--------------------

固定負債合計

181,606,824

**負債合計****411,293,586****純資産の部**

## I 資本金

政府出資金	94,076,990,100
民間出資金	<u>57,100,000</u>

資本金合計

94,134,090,100

## II 資本剰余金

資本剰余金	28,948,761
損益外減損損失累計額	<u>△ 712,320</u>

資本剰余金合計

28,236,441

## III 繰越欠損金

当期未処理損失	△ 75,113,930,596
(うち当期総利益)	396,262,205 )

繰越欠損金合計

△ 75,113,930,596

**純資産合計****19,048,395,945****負債・純資産合計****19,459,689,531**

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
業務費		
人件費	114,548,921	
業務委託費	25,620,525	
支払リース料	1,443,023	
賃借料	99,992,163	
租税公課	4,015,427	
水道光熱費	10,457,957	
通信運搬費	17,466,188	
旅費交通費	345,250	
消耗品費	4,158,612	
役務費	409,599,465	
特許経費	368,500	
減価償却費	57,415,701	
情報資産償却費	755,852,007	
貸倒引当金繰入	33,946	
賞与引当金繰入	7,270,864	
その他の業務経費	<u>3,153,630</u>	1,511,742,179
一般管理費		
人件費	746	
支払リース料	1,264,536	
賃借料	2,272,717	
租税公課	11,429,231	
水道光熱費	2,124,663	
消耗品費	5,853,042	
諸謝金	6,249,500	
役務費	14,521,639	
減価償却費	63,618,143	
その他の管理経費	<u>14,610,847</u>	121,945,064
財務費用		
支払利息	64,719	
為替差損	<u>35,131</u>	99,850
<b>経常費用合計</b>		<u><b>1,633,787,093</b></u>

(単位：円)

<b>経常収益</b>		
科学技術情報売上高	1,878,630,764	
寄付金収益	9,380,000	
財務収益		
受取利息	38,167,586	
雑益	70,543,313	
<b>経常収益合計</b>		<b>1,996,721,663</b>
	<b>経常利益</b>	<b>362,934,570</b>
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		976,132
<b>臨時利益</b>		
退職給付引当金戻入益		38,513,767
<b>税引前当期純利益</b>		<b>400,472,205</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>4,210,000</b>
<b>当期純利益</b>		<b>396,262,205</b>
<b>当期総利益</b>		<b>396,262,205</b>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動に伴う人件費支出	△ 137,475,759
業務活動に伴うその他経費支出	△ 729,327,353
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 42,061
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 60,419,410
その他の業務支出	△ 7,000
業務収入	2,066,181,979
寄付金収入	9,380,000
その他の収入	71,461,226
小計	1,219,751,622
利息の受取額	32,343,940
利息の支払額	△ 64,719
法人税等の支払額	△ 4,910,485
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,247,120,358</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 9,705,296,869
定期預金の払戻による収入	9,725,296,869
有形固定資産の取得による支出	△ 16,281,150
無形固定資産の取得による支出	△ 1,492,574,252
その他の投資活動による収入	1,819,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,487,036,114</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 1,007,541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,007,541</b>
<b>IV 資金減少額</b>	<b>240,923,297</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>1,827,903,541</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>1,586,980,244</b>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,511,742,179	
一般管理費	121,945,064	
財務費用	99,850	
臨時損失	976,132	
法人税、住民税及び事業税	<u>4,210,000</u>	1,638,973,225
(2) (控除) 自己収入等		
科学技術情報売上高	△ 1,878,630,764	
財務収益	△ 38,167,586	
その他の収入	△ 79,923,313	
臨時利益	<u>△ 38,513,767</u>	△ 2,035,235,430
<b>業務費用合計</b>		<b>△ 396,262,205</b>
<b>II 機会費用</b>		
政府出資等の機会費用	602,088,178	602,088,178
<b>III (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>		<b>△ 4,210,000</b>
<b>IV 行政サービス実施コスト</b>		<b><u>201,615,973</u></b>

## 損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 当期末処理損失</b>		<b>75,113,930,596</b>
当期総利益	396,262,205	
前期繰越欠損金	75,510,192,801	
<b>II 損失処理額</b>		<b><u>0</u></b>
<b>III 次期繰越欠損金</b>		<b><u>75,113,930,596</u></b>

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～38年
機械装置	2～8年
工具器具備品	2～18年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。情報資産については、文献情報の提供に利用されるコンテンツについて資産計上し、文献情報の提供可能期間（10年）に基づいている。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

#### (2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。□

数理計算上の差異については、その発生時における職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理している。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.640%で計算している。

#### 5. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、1,349,413,798円である。

### III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円) 平成26年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	447,637,330
一括償却資産償却超過額	542,660
退職給付引当金繰入超過額	45,848,459
賞与引当金繰入超過額	1,935,140
貸倒引当金繰入超過額	20,556
総繰延税金資産 小計	495,984,145
控除：評価性引当額	495,984,145
繰延税金資産 合計	0

### IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に

開示するために必要な会計情報

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	1,319,094,156	1,473,945,000	154,850,844
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	0	0	0
計	1,319,094,156	1,473,945,000	154,850,844

(2) 当会計年度中に売却した債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	0	0	20,000,000	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。  
また、会計基準第38により退職給付引当金を計上し、文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

①退職給付債務	287,392,792
②年金資産	△ 182,217,960
③未積立退職給付債務 ①+②	105,174,832
④未認識数理計算上の差異	76,431,992
⑤退職給付引当金 ③+④	181,606,824

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	19,450,157
②利息費用	2,876,859
③期待運用収益	△ 7,896,430
④未認識数理計算上の差異の費用処理額	△ 4,039,172
⑤勘定間異動額	△ 48,905,181
⑥退職給付費用 ①～⑤	△ 38,513,767

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率(%)	1. 20%
②期待運用収益率(%)	3. 00%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,441,168,487 円
定期預金	△ 3,854,188,243 円
資金期末残高	<u>1,586,980,244 円</u>

(2) 重要な非資金取引

該当なし

4. 固定資産減損関係

(1) 減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	東京都練馬区	单身寮	10,413,590円

②認められた減損の兆候の概要

上記固定資産については、使用可能性を著しく低下させる変化が生じたことから、減損の兆候有りと判断した。

③減損の認識に至らなかった理由

上記固定資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識をしていない。

## 5. 金融商品の時価等について

### (1) 金融商品の状況に関する事項

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,441,168,487	5,441,168,487	0
②売掛金	68,498,809		
貸倒引当金	△ 77,233		
	68,421,576	68,421,576	0
③投資有価証券	1,319,094,156	1,473,945,000	154,850,844
満期保有目的の債券	1,319,094,156	1,473,945,000	154,850,844

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

#### ①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### ②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

#### ③投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

# 附属明細書

文献情報提供勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期減損額		
有形固定資産	建物	3,328,031,821	0	0	3,328,031,821	1,319,220,190	77,626,190	0	2,008,811,631	
	構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	31,560,860	1,438,397	0	22,707,608	
	機械装置	37,068,673	0	0	37,068,673	36,779,389	348,251	0	289,284	
	工具器具備品	96,319,347	6,451,364	14,831,081	87,939,630	70,226,251	5,026,319	0	17,713,379	
	計	3,515,688,309	6,451,364	14,831,081	3,507,308,592	1,457,786,690	84,439,157	0	2,049,521,902	
非償却資産	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	8,532,017	
	土地	4,578,700,000	0	0	4,578,700,000	-	-	0	4,578,700,000	
	計	4,587,232,017	0	0	4,587,232,017	-	-	0	4,587,232,017	
有形固定資産合計	建物	3,328,031,821	0	0	3,328,031,821	1,319,220,190	77,626,190	0	2,008,811,631	
	構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	31,560,860	1,438,397	0	22,707,608	
	機械装置	37,068,673	0	0	37,068,673	36,779,389	348,251	0	289,284	
	工具器具備品	96,319,347	6,451,364	14,831,081	87,939,630	70,226,251	5,026,319	0	17,713,379	
	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	8,532,017	
	土地	4,578,700,000	0	0	4,578,700,000	-	-	0	4,578,700,000	
	計	8,102,920,326	6,451,364	14,831,081	8,094,540,609	1,457,786,690	84,439,157	0	6,636,753,919	
無形固定資産	工業所有権	4,605,837	0	0	4,605,837	3,486,150	453,812	0	1,119,687	
	電話加入権	2,812,000	0	0	2,812,000	-	-	712,320	2,099,680	
	ソフトウェア	160,931,715	189,276,457	91,829,745	258,378,427	64,959,904	36,140,875	0	193,418,523	
	ソフトウェア仮勘定	126,466,507	0	126,466,507	0	-	-	0	0	
	情報資産	8,547,915,217	1,390,251,799	1,684,521,048	8,253,645,968	2,633,699,131	755,852,007	0	5,619,946,837	
	計	8,842,731,276	1,579,528,256	1,902,817,300	8,519,442,232	2,702,145,185	792,446,694	712,320	5,816,584,727	
投資その他の資産	長期性預金	2,996,920,285	0	2,996,920,285	0	-	-	-	0	
	投資有価証券	1,319,027,560	66,596	0	1,319,094,156	-	-	-	1,319,094,156	
	敷金保証金	67,291,288	0	1,819,288	65,472,000	-	-	-	65,472,000	
	計	4,383,239,133	66,596	2,998,739,573	1,384,566,156	-	-	-	1,384,566,156	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

- ・情報資産
  - 文献情報データベースの新規作成による増 1,390,251,799円
  - 文献情報データベースの減価償却満了に伴う減 1,684,521,048円
- ・長期性預金
  - 長期性預金の償還による減 2,996,920,285円

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有					
政府保証債					
第9回株式会社日本政策投資銀行社債	19,809,400	20,000,000	19,876,781	0	
計	19,809,400	20,000,000	19,876,781	0	
目的債券					
財投機関債					
第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,217,375	0	
計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,217,375	0	
貸借対照表計上額合計			1,319,094,156		

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,552,081	7,270,864	10,552,081	0	7,270,864	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	売掛金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	256,003,775	△ 187,612,200	68,391,575	1,020	△ 1,020	0	
貸倒懸念債権	68,521	△ 8,518	60,003	34,261	△ 4,259	30,002	
破産更生債権等	38,284	8,947	47,231	38,284	8,947	47,231	
計	256,110,580	△ 187,611,771	68,498,809	73,565	3,668	77,233	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	414,326,276	22,327,016	149,260,500	287,392,792	
退職一時金に係る債務	174,588,064	13,502,164	59,079,892	129,010,336	
厚生年金基金に係る債務	239,738,212	8,824,852	90,180,608	158,382,456	
未認識数理計算上の差異	74,576,008	1,855,984	0	76,431,992	
年金資産	△ 263,214,318	73,658,737	△ 7,337,621	△ 182,217,960	
退職給付引当金	225,687,966	97,841,737	141,922,879	181,606,824	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	94,076,990,100	0	0	94,076,990,100	
民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000	
計	94,134,090,100	0	0	94,134,090,100	
資本剰余金					
民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761	
計	28,948,761	0	0	28,948,761	
損益外減損損失累計額	△ 712,320	0	0	△ 712,320	
差引計	28,236,441	0	0	28,236,441	

## 7. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(41) 3,064	(1) 6	(0) 180	(0) 1
職 員	(1,567) 107,480	(1) 16	(0) 0	(0) 0
合 計	(1,608) 110,544	(2) 22	(0) 180	(0) 1

- (注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要  
独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要  
独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。  
（法定福利費：19,668千円）
5. ( ) は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

## 8. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

## 9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
普通預金	86,980,244
通知預金	1,500,000,000
定期預金	3,854,188,243
合 計	5,441,168,487

## 10. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 ( 件 数 )	契 約 額	うち翌期以降支払額
1	平成24年度抄録・索引作成契約(1件)	2,647,978,284	1,349,413,798